

# 海洋博公園、開園30周年

～その果たしてきた役割について～

後藤 和夫

GOTOU Kazuo  
内閣府沖縄総合事務局  
国営沖縄記念公園事務所長

「公園」

## 1. はじめに

読者の皆様、こんにちは。2006年7月より国営沖縄記念公園の事務所長をしている後藤和夫と申します。

「海洋博公園」や「首里城」と呼ばれ、沖縄観光の目玉施設として、多くの方に親しまれ利用されていますが、正式名称は「国営沖縄記念公園」です。

沖縄の何を記念しているのでしょうか。まず、1975年に開催された沖縄国際海洋博覧会を記念して、閣議決定により、博覧会場跡地に整備しています。当時は、国営沖縄海洋博覧会記念公園と呼んでおりました。

さらに、沖縄復帰20年が近づく頃、琉球王国のシンボルであり戦災で焼失した首里城を復元して欲しいという強い要望を受け、沖縄復帰を記念して、閣議決定により、首里城跡地に整備を進めています。この際、城など城郭内は国が、駐車場など周辺区域は沖縄県が役割分担し一体的に整備しています。

90kmも離れた二つの国営公園を併せて「国営沖縄記念公園」と名称を改めて、それぞれ海洋博覧会地区、首里城地区としています。公園の役割は、記念事業としてシンボリックな整備を進めるだけでな



写真-2 熱帯ドリームセンター（海洋博覧会地区）

く、沖縄振興に資するように様々な努力をしてきました。

沖縄県観光商工部が実施した「平成16年度観光統計実態調査」では、観光客の立ち寄り先1位は那覇市国際通り、2位に首里城、3位に海洋博公園が入っています。（写真-1、2）

おかげさまで多くの方に利用され、今年の8月に開園30周年を迎えることができました。今回、原稿執筆の機会をいただきましたので、公園が目指しているものと、沖縄振興に果たしてきた役割について紹介させていただきたいと思います。

## 2. 国営公園の利用者数と沖縄振興

2005年度の公園の利用者数は、海洋博覧会地区が283万人、首里城地区が257万人となっており、合計すると540万人にも達しています。これは、県外から沖縄へ訪れる観光客数557万人に匹敵する大変な人数です。実際には、沖縄県民が利用している数と2地区の重複利用があるので、これらを差し引くと本県への観光客の約75%が国営公園を利用していると推計されます。観光客の誘致を目指す沖縄にとって本公園がとても大きな役割を果たしているこ



写真-1 新春の宴「朝拝御規式」（首里城地区）

とがわかります。

さらに、これらの利用は一過性のものではなく継続的で、海洋博覧会地区は今年2月に開園以来の利用者数が5,000万人を突破しました。本土から遠く離れた沖縄県の、さらに空港から自動車でも2時間もかかる本部町に、日本の人口の4割に相当する人々が来ていただいたのです。30年間積み重ねた快挙といえます。

会場跡地を国営公園にする閣議決定は、沖縄国際海洋博覧会の開催前に行われました。博覧会の開催期間は半年間ですが、沖縄自動車道、国・県道など幹線道路網の整備、水源や治水対策などのダム建設、上下水道整備、ホテル・観光関連施設の立地など観光インフラの整備を生かし、継続的に観光客を誘致するために公園とすることが必要だったのです。5,000万人の快挙は、後述するように公園としての努力もありますが、沖縄総合事務局が中心となり、県・市・民間企業・県民・関連団体が沖縄振興のために総合的に取り組んだ成果といえます。

(表-1)

表-1 公園の概要

事 項	海洋博覧会地区	首里城地区	合 計
閣議決定	昭和50年7月15日	昭和61年11月28日	
供用開始	昭和51年8月1日	平成4年11月3日	
	本年が開園30周年	来年が開園15周年	
供用面積率	93.0%	53.2%	90.7%
累積利用者数 (H18.8迄)	5,160万人	2,961万人	8,121万人
	5000万人突破 (H18.2)	3000万人 (H18秋見込)	
年間利用者数 (H17)	283万人	257万人	540万人
主要施設 (H17入館者数)	美ら海水族館 (242万人)	首里城 (179万人)	

### 3. 沖縄振興における観光産業の位置づけ

沖縄県が本土に復帰して34年になりますが、県民所得は未だに全国の75%水準で、復帰以降全国最下位を続けています。唯一、昭和50年の沖縄国際海洋博覧会開催時に46位になっただけです。沖縄振興は依然としてわが国の大きな課題です。

遠隔地であり交通条件等から新たな産業立地が難しいこと、本島の20%が米軍基地に占有されていることなどが原因として挙げられていますが、沖縄には本土にない素晴らしい自然と、琉球王国の輝かしい歴史資源や沖縄の伝統的生活文化があります。これらを十分に生かし、観光産業を推進することが重要です。

県内の観光産業によって生み出された付加価値の総額を観光GDPと呼びますが、観光GDPは1,956億円と推計され、県民経済計算の2002年度県内総生産と比較すると、観光GDPは5.6%のシェアを占め、製造業や金融保険業よりも産業規模が大きいです。

また、上記の観光産業における雇用者数である観光雇用は47,278人と推計され、労働力調査の2004年度の県内産業別就業者数と比較すると、観光雇用は8.5%のシェアを占め、農林水産業や製造業よりも産業規模が大きいです。(いずれも、出典は平成16年度沖縄県観光統計実態調査による)

若い人が進学や就職の機会に、所得や雇用の面で地域を離れ、故郷の沖縄を離れる現象が続くと、沖縄振興の実現は残念ながら遠ざかることとなります。

観光立県を目指している沖縄県において、美しい県土を創造し、本土から魅力ある沖縄を体感するために多くの方に継続的に来県していただき、若い人が誇りを持って働く場所を確保できるように我々は努力を続けて行く必要があります。

そして、海外からの観光客が11万人ときわめて低い状況を改善し、万国津梁の鐘に記されているように、かつて、琉球王国が東南アジア、韓国、中国、日本の架け橋となって、海洋文化や貿易の中継拠点として繁栄したように、広くアジアの人々や文化の交流拠点として沖縄が繁栄できるよう、その役割を認識し、新たな努力をしていかなければならないと考えます。(表-2)

表-2 公園が沖縄県に与える効果

事 項	調査年度	海洋博覧会地区	首里城地区	公 園 合 計
観光客数 557万人	H17	283万人	256万人	539万人
観光客立ち寄り 先の順位	H16	第3位	第2位	
観光消費額 3661億円	H16	740億円		
経済波及効果 5594億円	H16	1268億円		

### 4. 観光客数の増加のために国営公園が30年間取り組んできたこと

国営沖縄記念公園が沖縄振興に果たすべき役割は極めて大きく、継続的な投資と利用者ニーズを踏まえた公園管理運営が重要です。

国際海洋博覧会が閉幕したわずか半年後の1976年8月に、撤去施設などの工事を終えて国営公園は開



園しました。美しい弧を描き、突堤の先端に木が植えられているエメラルドビーチは、緻密な海流調査に基づく画期的な事業で、わが国の海岸事業を変革したといわれています。ミクロネシアの古代船を再現し、アジア南太平洋地域における人間と海のかかわりを展示した海洋文化館、イルカが自在に空を飛ぶオキちゃん劇場、水族館が人気施設でした。開園した年の利用者数は54万人で、沖縄県への観光客数が86万人の時代でしたので、当時でも約6割の方がごらんいただいたことになります。

その後、子供たちに人気のちびっことりでなど、公園として必要な施設整備と安全で快適な管理運営を続け利用者数を増やしていき、1984年度に利用者数は150万人に、観光客数は210万人に到達させました。

さらに、開園10年後の1986年には、ランや熱帯花木の咲き乱れる東南アジア、中南米、アフリカなどの熱帯地方のイメージを再現する熱帯ドリームセンターが完成し、利用者数は179万人、観光客数は

210万人となり85%相当まで増加しました。

その後、熱帯・亜熱帯都市緑化植物園など沖縄の亜熱帯植物を多数展示し、公園のテーマである「太陽と花と海」を象徴する施設が完成し、1990年のピーク時には207万人まで増えましたが、整備は一段落したため、利用者は漸減し、2001年度には139万人まで減ってしまいました。

一方、沖縄復帰20年記念事業として閣議決定を受け、首里城地区の整備に取り掛かることになり、公園事務所は、自然を相手にした事業内容から、琉球王国の文化財発掘調査や歴史的建造物の復元、琉球と諸外国との文化交流など新たなテーマに取り組むこととなります。

閣議決定から6年後の沖縄復帰20年の1992年5月15日には内覧会を開催し、同年11月3日の文化の日に首里城正殿、北殿、南殿の完成にこぎつけました。

首里城地区は、戦災で焼失した琉球王国のシンボルを復元した新たな観光拠点となり、那覇市内という立地条件に恵まれ、年間200万人前後の利用者数が得られています。

こうした中、沖縄復帰30年である2002年11月にリニューアルオープンした美ら（ちゅら）海水族館は爆発的な人気施設となり、沖縄旅行商品のパンフレットのほとんどに紹介される存在となり、海洋博覧会地区の利用者数を一気に倍増させました。美ら海水族館は世界最大級の水槽を保有し、巨大なジンベエザメと世界最大のエイであるマンタが複数飼育されているという他の水族館の追従を許さないスケールの大きな魅力があります。単なる展示だけでなく、繁殖による未知の海洋生物の保護増殖という高い使命も有しています。

これは、黒潮から新鮮な海流を直接パイプで導入



写真-3 開園30周年を迎えた海洋博覧会地区(海洋博公園)

表-3 沖縄県への入域観光客と公園入園者の推移

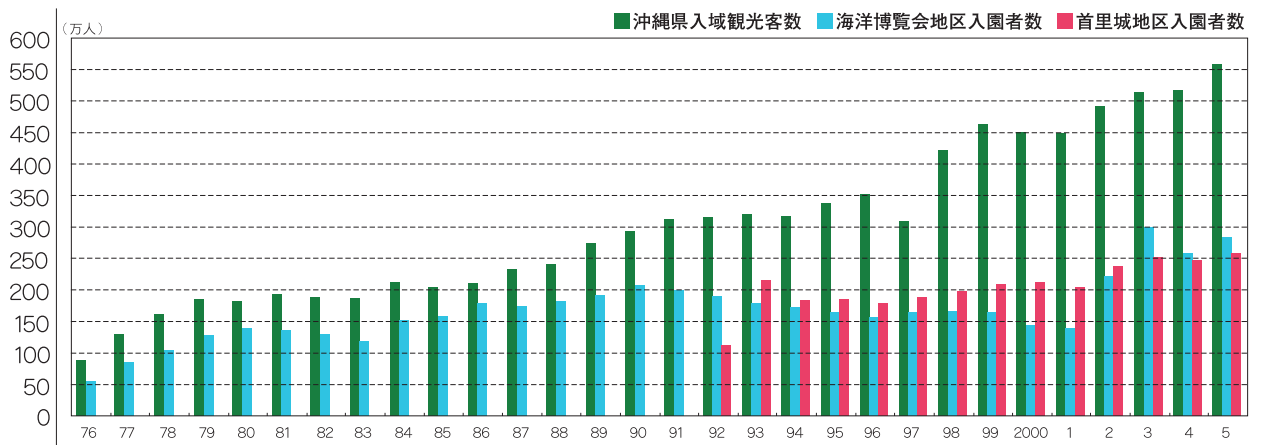




写真-4 黒潮の海（美ら海水族館）

できる沖縄ならではの立地条件と、30年間培った高度な飼育技術によるものであり、学術的な観点からも国内外より高い評価を得ています。

## 5 . 北部地域への経済波及効果

海洋博覧会地区（海洋博公園）が、実際に県北部地域においてどの程度の経済波及効果をもたらしているのかを、消費金額という観点から定量的に把握しようと、昨年度に利用者アンケートを地元金融シンクタンクに調査分析を依頼しました。具体的には、海洋博公園への来園者が北部地域でどのような消費行動をとっているのかを、北部地域の図面を示して公園内で面接調査を行い、県の統計と同様に、1人あたりの観光消費額や観光収入を算出しました（N = 858）。

アンケートの結果、海洋博公園来園者の一人当たり消費額は28,676円と集計され、その内容は表-4の通りとなりました。この金額はグループ利用の場合、その代表の方に一人当たり消費金額として平均金額を聞き取ったものです。

沖縄県全体の消費額と比較すると、平均的な2泊3日または3泊4日の滞在期間中において、4割を北部地域で消費していることがわかりました。飲食や入場料が3割と抑えているのに対し、交通費が7割を占め高い割合になっています。

この一人当たり消費額28,676円を2004年度の海洋博公園来園者数の258万人を乗じると、北部地域の観光消費額は740億円と推計されます。すなわち、740億円の消費支出を海洋博公園が誘発していることとなり、この金額は、沖縄県が調査している観光消費額約3,631億円の20%に相当します。（表-4）

さらに、北部地域のホテル、レストラン、土産品店などの観光施設が受け取った観光消費額740億円の一部は、農水産品など原材料の購入に当てられます（原材料等波及効果）。また、観光施設の従業

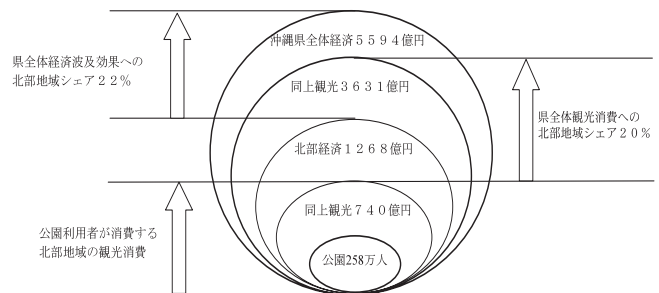
表-4 沖縄県全体の観光消費額（2004年度）との比較

区 分	沖縄県全体の観光消費額 (A)		海洋博公園来訪者の観光消費額 (B)		(B/A)
	1人あたり 消費額(円)	構成比%	1人あたり 消費額(円)	構成比%	
宿泊費	25,152	36	9,220	32	37%
交通費	8,855	12	6,088	21	69%
土産費	15,916	23	7,041	25	44%
飲食費	12,429	18	3,901	14	31%
娯楽費・その他	8,139	11	2,426	8	30%
合計	70,491	100	28,676	100	41%

（注）海洋博公園来訪者消費額は、北部地域において消費した額のみを抽出

員、原材料を供給した農家などはそれによって所得を得て、その所得が新たな消費を生むこととなります（所得波及効果）。これらを合計した経済波及効果は1,268億円と推計されます。（表-5）

表-5 海洋博公園がもたらす観光消費額と県全体への経済波及効果



これに相当する沖縄県全体の経済波及効果は5,594億円なので、北部地域が約22%を占めています。これまでも北部観光が沖縄観光に占める経済的規模は約2割と推計されていましたが、このような精度の高い推計が出てきたのはこれが初めてです。

## 6 . おわりに

これまで、利用者の求めているニーズを展望し、様々な施設の充実により公園利用者を増やすべく努力を重ねてきましたが、施設を充実させることで北部地域の観光客増加と、北部振興に直接結びつくということが明らかとなりました。開園30年を迎えた節目の年にこのような結果が出て、これまでの取り組みの効果が裏付けられました。公園の強化は周辺地域に活力をもたらすだけでなく、沖縄県全体の所得の拡大、雇用の場の確保にも大きな好影響を生み出しています。今後とも、沖縄振興の視点に立って、的確な業務の遂行に努めて参りますので、皆様のご支援とご理解及びご協力をよろしくお願いいたします。